

# 財務状況把握の結果概要

九州財務局理財部融資課

(対象年度: 令和5年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
鹿児島県	曾於市

## ◆基本情報

財政力指数	0.30	標準財政規模(百万円)	12,807
住民基本台帳人口(人)	32,185	職員数(人)	315
面積(Km <sup>2</sup> )	390.14	人口千人当たり職員数(人)	9.8

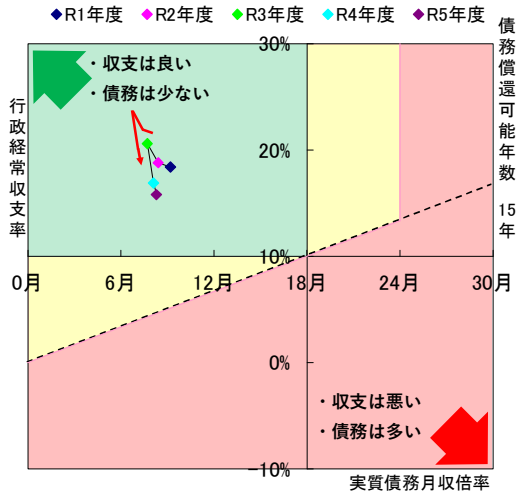
## ◆国勢調査情報

(単位: 千人)

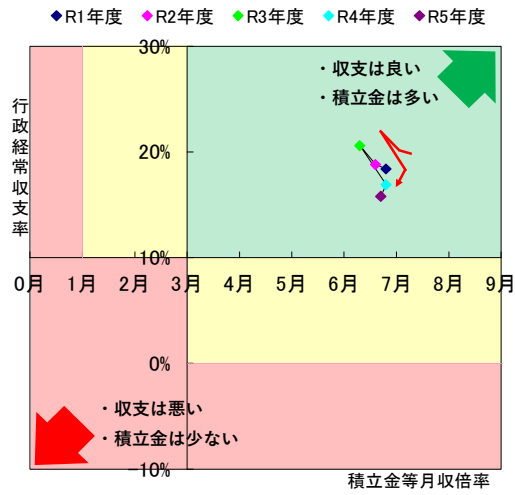
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	39.2	4.5	11.4%	21.1	53.9%	13.6	34.7%	4.8	25.8%	4.0	21.7%	9.8	52.5%
H27年	36.6	4.1	11.1%	18.8	51.4%	13.7	37.5%	3.7	21.5%	3.8	22.3%	9.6	56.2%
R2年	33.3	3.7	11.0%	15.8	47.6%	13.8	41.5%	3.4	20.5%	3.6	21.8%	9.4	57.7%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	鹿児島県平均		13.1%		54.4%		32.5%		8.3%		19.2%		72.5%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

#### 【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

#### 【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

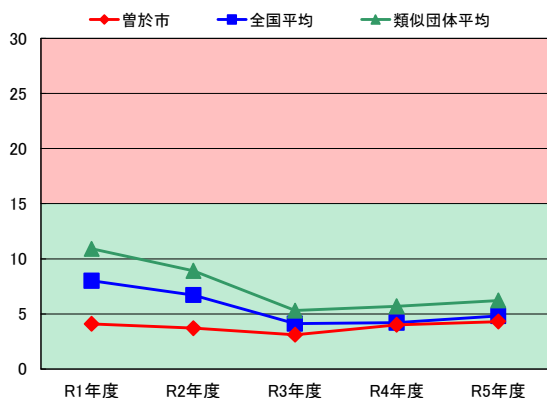
類似団体区分
都市 I - 1

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 鹿児島県 平均値
債務償還可能年数	4.1年	3.7年	3.1年	4.0年	<b>4.3年</b>	6.2年	4.8年	3.7年
実質債務月収倍率	9.2月	8.4月	7.7月	8.1月	<b>8.3月</b>	7.6月	5.9月	6.0月
積立金等月収倍率	6.8月	6.6月	6.3月	6.8月	<b>6.7月</b>	6.7月	7.7月	8.6月
行政経常収支率	18.4%	18.8%	20.6%	16.9%	<b>15.8%</b>	11.2%	12.5%	15.1%

※平均値は、いずれもR5年度

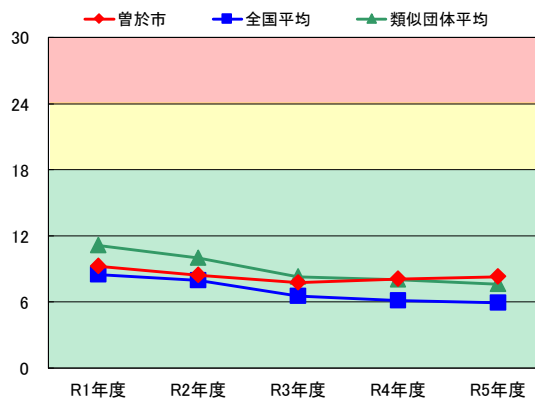
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



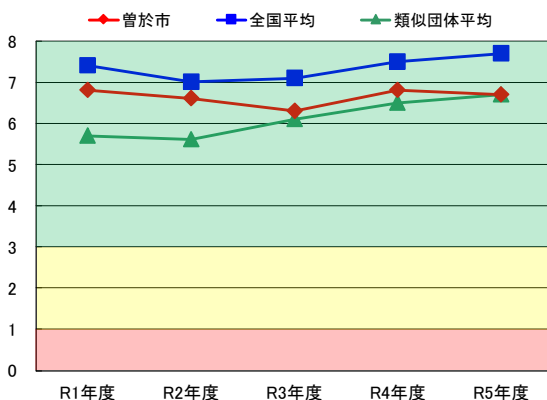
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



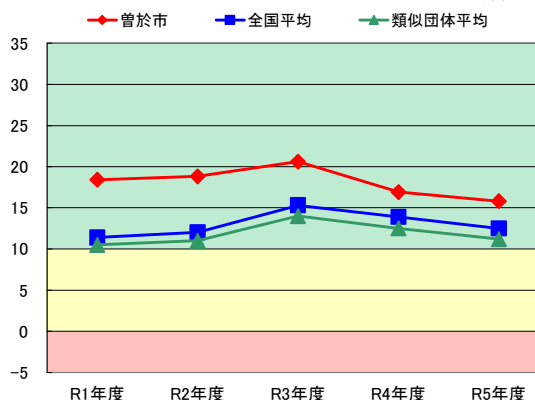
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

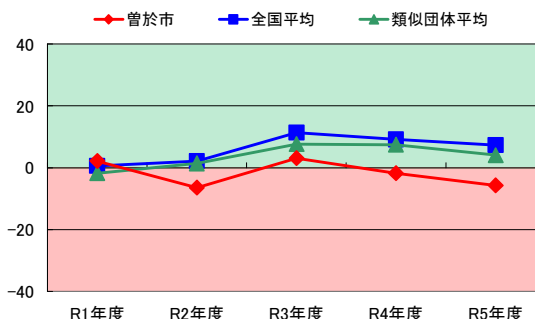


<参考指標>

健全化判断比率	曾於市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.97%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.97%	30.00%
実質公債費比率	<b>6.6%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5か年推移

(単位:億円)



※ プライマリー・バランス = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

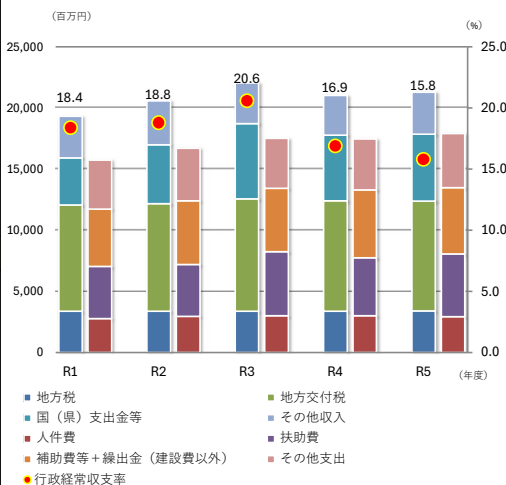
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

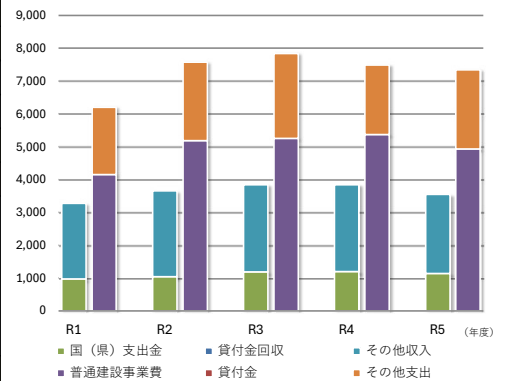
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	3,359	3,372	3,365	3,376	<b>3,396</b>	16.0%	3,884	21.5%
地方譲与税・交付金	976	1,131	1,249	1,234	<b>1,253</b>	5.9%	1,172	6.5%
地方交付税	8,706	8,792	9,194	9,042	<b>8,970</b>	42.1%	7,679	42.6%
国(県)支出金等	3,858	4,826	6,172	5,356	<b>5,486</b>	25.8%	4,256	23.6%
分担金及び負担金・寄附金	2,065	2,167	1,770	1,696	<b>1,862</b>	8.7%	547	3.0%
使用料・手数料	296	267	268	271	<b>267</b>	1.3%	305	1.7%
事業等収入	51	34	41	46	<b>55</b>	0.3%	185	1.0%
行政経常収入	19,312	20,588	22,058	21,021	<b>21,289</b>	100.0%	18,028	100.0%
人件費	2,768	2,960	2,993	3,009	<b>2,938</b>	13.8%	3,344	18.6%
物件費	3,670	3,903	3,713	3,796	<b>3,966</b>	18.6%	3,269	18.1%
維持補修費	230	303	288	313	<b>387</b>	1.8%	316	1.8%
扶助費	4,253	4,244	5,237	4,719	<b>5,106</b>	24.0%	3,868	21.5%
補助費等	2,227	2,794	2,699	3,147	<b>2,996</b>	14.1%	3,308	18.4%
繰出金(建設費以外)	2,478	2,406	2,499	2,413	<b>2,434</b>	11.4%	1,760	9.8%
支払利息	122	98	81	69	<b>78</b>	0.4%	72	0.4%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		(0)	
行政経常支出	15,747	16,707	17,510	17,466	<b>17,905</b>	84.1%	15,938	88.4%
行政経常収支	3,565	3,882	4,548	3,555	<b>3,384</b>	15.9%	2,091	11.6%
特別収入	432	4,626	837	768	<b>810</b>		307	
特別支出	967	5,325	1,156	921	<b>1,045</b>		255	
行政収支(A)	3,029	3,183	4,229	3,402	<b>3,149</b>		2,143	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	972	1,040	1,183	1,196	<b>1,134</b>	32.0%	670	26.2%
分担金及び負担金・寄附金	59	25	4	122	<b>6</b>	0.2%	766	30.0%
財産売却収入	334	282	189	454	<b>205</b>	5.8%	41	1.6%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	184	7.2%
基金取崩	1,909	2,303	2,466	2,072	<b>2,200</b>	62.1%	894	35.0%
投資収入	3,275	3,650	3,842	3,844	<b>3,545</b>	100.0%	2,555	100.0%
普通建設事業費	4,155	5,192	5,249	5,369	<b>4,926</b>	139.0%	2,892	113.2%
繰出金(建設費)	1	1	1	6	<b>4</b>	0.1%	11	0.4%
投資及び出資金	-	-	-	3	-	0.0%	141	5.5%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	186	7.3%
基金積立	2,048	2,386	2,593	2,118	<b>2,412</b>	68.0%	1,132	44.3%
投資支出	6,204	7,579	7,843	7,495	<b>7,342</b>	207.1%	4,362	170.7%
投資収支	▲2,929	▲3,928	▲4,001	▲3,651	<b>▲3,797</b>	▲107.1%	▲1,807	▲70.7%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債	2,977	4,078	3,192	3,614	<b>3,112</b>	100.0%	1,971	100.0%
(うち臨財債等)	(398)	(392)	(364)	(134)	<b>(59)</b>		(60)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,977	4,078	3,192	3,614	<b>3,112</b>	100.0%	1,971	100.0%
元金償還額	3,046	3,090	3,287	3,106	<b>2,659</b>	85.5%	2,347	119.1%
(うち臨財債等)	(674)	(709)	(730)	(713)	<b>(648)</b>		(653)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	1	0.1%
財務支出(B)	3,046	3,090	3,287	3,106	<b>2,659</b>	85.5%	2,349	119.2%
財務収支	▲69	987	▲95	508	<b>452</b>	14.5%	▲378	▲19.2%
収支合計	32	242	133	258	<b>▲195</b>		▲42	
償還後行政収支(A-B)	▲17	93	942	295	<b>490</b>		▲206	
<b>■参考■</b>								
実質債務	14,949	14,570	14,155	14,343	<b>14,786</b>		11,160	
(うち地方債現在高)	(24,787)	(25,775)	(25,679)	(26,187)	<b>(26,639)</b>		(20,959)	
積立金等残高	11,003	11,327	11,626	11,928	<b>11,944</b>		10,034	

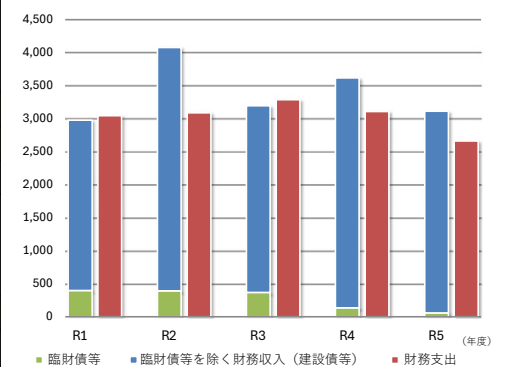
行政経常収入・支出の5か年推移



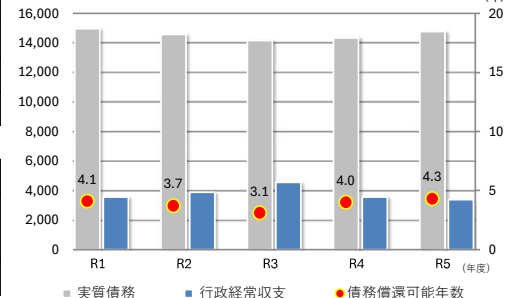
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は直近5年間に於いて診断基準（18.0月）を下回っている。R4年度以降、上昇（悪化）傾向にあるものの、R5年度（診断対象年度）では8.3月と、債務高水準の状況にはない。

R4年度以降の上昇（悪化）理由としては、財政調整基金や思いやりふるさと基金への積み立てにより積立金等残高は増加した一方で、庁舎整備事業等の大規模普通建設事業に伴う借入による地方債現在高の増加により実質債務が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は直近5年間に於いて診断基準（10.0%）を上回っている。R4年度以降、低下（悪化）傾向にあるものの、R5年度（診断対象年度）では15.8%と、収支低水準の状況にはない。

R4年度以降の低下（悪化）理由としては、合併に伴う地方交付税の特例交付の終了や新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫支出金の減少により行政経常収入が減少した一方で、農畜産業への補助金を中心とした補助費等の増加により行政経常支出が増加したことによるものと考えられる。

なお、R5年度（診断対象年度）の債務償還可能年数は、4.3年と診断基準（15.0年）を下回っている。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体区分	
						都市 I - 1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	4.1年	3.7年	3.1年	4.0年	<b>4.3年</b>	6.2年	4.8年
実質債務月収倍率	9.2月	8.4月	7.7月	8.1月	<b>8.3月</b>	7.6月	5.9月
行政経常収支率	18.4%	18.8%	20.6%	16.9%	<b>15.8%</b>	11.2%	12.5%

※平均値は、いずれもR5年度

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰りの余力を示す積立金等月収倍率は直近5年間に於いて診断基準（3.0月）を上回っている。R1年度以降、おおむね横ばいで推移しており、R5年度（診断対象年度）では6.7月と、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、財政調整基金や思いやりふるさと基金への積み立てにより、積立金等残高が直近5年間に於いて一貫して増加したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1.債務償還能力 ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体区分	
						都市 I - 1	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	6.8月	6.6月	6.3月	6.8月	<b>6.7月</b>	6.7月	7.7月
行政経常収支率	18.4%	18.8%	20.6%	16.9%	<b>15.8%</b>	11.2%	12.5%

※平均値は、いずれもR5年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間  
「曾於市財政計画」(R6年10月策定、計画期間：R7年度～R16年度)
- (2) 収支計画の進捗状況  
進捗状況は、見直しを行った直後の計画であることから、判断できない。
- (3) 計画最終年度における見通し

○ストック面及びフロー面の今後の見通し

		R16年度	備考
ストック面	地方債現在高 (A)	減少	末吉小学校改築事業等、現在計画されている大規模普通建設事業がR10年度までに完了する見込みであることから、減少する見通し。
	積立金等残高 (B)	減少	大型事業や施設の大規模改修、解体等による普通建設事業費の増加により、その他特定目的基金を中心とした基金の取崩しが発生し、減少する見通し。
	実質債務 (A-B)	減少	積立金等残高は減少する見込みであるが、それを上回る地方債現在高の減少が見込まれることから、実質債務は減少する見通し。
フロー面	行政経常収入 (C)	減少	人口減少・後継者不足に伴う個人及び法人事業所得を中心とした地方税収の減少、公債費の縮減による地方交付税の減少、臨時交付金や緊急経済対策に係る国庫支出金の減少により、減少する見通し。
	行政経常支出 (D)	減少	職員給増加・物価高騰により人件費及び物件費の増加が見込まれる一方で、高齢者数及び児童数の減少による扶助費の減少、保険税率引き上げによる繰出金の減少により、全体としては減少する見通し。
	行政経常収支 (C-D)	減少	行政経常支出は減少する見込みであるが、それを上回る行政経常収入の減少が見込まれるため、行政経常収支は減少する見通し。

○財務指標の変化

指標	R5年度	R16年度	備考
		R5年度との比較	
債務償還可能年数	4.3年	— 長期化(悪化)	行政経常収支のマイナスを見込むため、数値は算定不能。 なお、償還原資となる収支が減少することから、指標としては長期化(悪化)の見通し。
実質債務月収倍率	8.3月	5.7月 低下(良化)	行政経常収入は減少する見込みであるが、それを上回る実質債務の減少が見込まれることから、低下(良化)する見通し。
積立金等月収倍率	6.7月	4.6月 低下(悪化)	行政経常収入は減少する見込みであるが、それを上回る積立金等残高の減少が見込まれることから、低下(悪化)する見通し。
行政経常収支率	15.8%	▲9.2% 低下(悪化)	行政経常支出は減少する見込みであるが、それを上回る行政経常収入の減少が見込まれることから、低下(悪化)する見通し。なお、診断基準(0%)以下(※)となり、収支低水準に該当する見通し。(※参考1:収支低水準 定義①)

**【その他の留意点】****○今後の財政運営について**

貴市は、直近5年間の4つの財務指標はいずれも診断基準非該当であり、現状の財務状況は留意すべき状況にはないと考えられる。一方で、曾於市財政計画(R7年度～R16年度)に基づく、前記の「【今後の見通し】」のとおり、R16年度に行政経常収支率が▲9.2%まで低下(悪化)し、収支低水準に該当する見通しである。

そうした中、貴市では、以下4つの「重点プロジェクト」を基本目標として掲げ、その達成に向け、起業・創業促進、新商品の開発支援、販路開拓事業等、様々な事業に取り組むこととしている。

- ①地方における安定した雇用を創出する『しごと「そお」生(せい)』プロジェクト
  - ②地方への新しい人の流れをつくる『にぎわい「そお」生(せい)』プロジェクト
  - ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる『家族の笑顔「そお」生(せい)』プロジェクト
  - ④時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する『生活環境「そお」生(せい)』プロジェクト
- 各事業の実施計画については、それぞれ効果的な検証が行われ、一定の成果が表れるものとなっており、下記、南九州畜産獣医学拠点事業(SKLV)を含め、こうした取組が、中長期的な自主財源の確保につながることで、行政経常収支率の良化にも資するものと期待される。

なお、財政運営においては、短期的な収支改善策のみならず、中長期的な視点に立った対応が求められるが、曾於市財政計画は、人口減少や物価上昇等の要因を的確に反映しており、当該計画に基づき、キャッシュフローについても中長期的な目線で捉えて管理がなされている。

今後、財政計画を適切に作成・活用することにより、中長期的な財政状況のよりの確な見通しと資金繰りの管理が行われ、もって健全な財政運営に努められることを期待したい。

**○基金について**

貴市では新たな歳入確保策として、R5年度より基金の一部を有価証券にて運用している。現状では、銘柄選定、運用金額、運用期間を勘案すると、流動性に支障のないものと考えられる。

他方、今後は人口減少による収入減少等を要因として、財政調整基金やその他特定目的基金を取り崩すことによる積立金等残高の減少を見込んでいる。特に、普通建設事業費や、災害復旧事業費等の突発的な財政需要に備え、中長期的な視点から積立金等の流動性を損なうことのないよう、銘柄選定、運用金額、運用期間について慎重な検討が求められる。

引き続き、資金繰りを十分に勘案しつつ、様々な財政状況に的確に対応できるよう、適切な運用方針の策定及び運用管理の徹底が望まれる。

**○地域課題解決に向けての取組について**

貴市は、少子高齢化や基幹産業である畜産業界の担い手不足、新産業の創出不足といった地域課題についての的確に捉え、その解決に向け、R6年4月より南九州畜産獣医学拠点事業(SKLV)に取り組んでいる。本事業は、国立大学法人鹿児島大学との連携のもと、旧鹿児島県立財部高校跡地を改修し、企業版ふるさと納税や地方創生拠点整備交付金等を活用することで、財政的負担を可能な限り抑えた施設整備を実現した。

本施設は、「産業動物モデル飼育」「地方創生」「馬」の3つのエリアに区分され、次の4つのコンセプトの下、多様な取組を進めている。

- ①将来を担う人材育成・確保
- ②畜産技術者のスキルアップ
- ③産業の創出・技術革新の推進
- ④交流人口の増加

「産業動物モデル飼育」エリアでは、次世代閉鎖型牛舎を採用し、L5G環境の整備、スマート畜産の実践を進めている。「地方創生」エリアには、研究・教育棟、レンタルオフィス、宿泊施設、福祉施設が整備されている。「馬」エリアでは、獣医学生の実習、乗馬体験、アニマルセラピー、引退競走馬のセカンドキャリア創出、修学旅行生の実習等が行われている。

その結果、R7年7月末時点で施設の来場者数は、一般客や学生、セミナー受講者等、31,678人に達し、獣医学生の実習については全国の獣医学系大学17校全てから参加がある等、一定の成果が表れるものとなっている。今後は、SKLV農場で飼育した畜産物のブランド化や、体験型観光の更なる推進に取り組んでいくこととしている。

こういった拠点が生み出す可能性を最大限に活用し、関係人口の拡大や畜産業への就業促進、移住・定住の促進等、地域活性化に向けた取組をより一層推進されることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○ふるさと納税寄附金

ふるさと納税寄附金については、投資収入(分担金及び負担金・寄附金)に計上していたが、経常的な収入であるとみなし、行政経常収入(分担金及び負担金・寄附金)に振替を行った。

年度	区分	補正科目	補正金額
R1	行政収入	分担金及び負担金・寄附金	1,919,111千円
	投資収入		▲1,919,111千円
R2	行政収入		2,049,848千円
	投資収入		▲2,049,848千円
R3	行政収入		1,623,535千円
	投資収入		▲1,623,535千円
R4	行政収入		1,541,609千円
	投資収入		▲1,541,609千円
R5	行政収入		1,707,154千円
	投資収入		▲1,707,154千円

○特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費

特別定額給付金給付事業費補助金及び事業費については、行政経常収入・支出に計上していたが、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、行政特別収入・支出に振替を行った。

年度	区分	補正科目	補正金額
R2	行政収入	国(県)支出金等(国庫支出金)	▲3,539,960千円
	行政収入	行政特別収入(その他)	3,539,960千円
	行政支出	補助費等(その他)	▲3,518,600千円
	行政支出	行政特別支出(その他)	3,518,600千円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
償還償還可能年数	R1	9.0年	4.1年
	R2	7.8年	3.7年
	R3	4.8年	3.1年
	R4	7.1年	4.0年
	R5	8.8年	4.3年
実質債務月収倍率	R1	10.3月	9.2月
	R2	7.9月	8.4月
	R3	8.3月	7.7月
	R4	8.8月	8.1月
	R5	9.0月	8.3月
積立金等月収倍率	R1	7.5月	6.8月
	R2	6.1月	6.6月
	R3	6.8月	6.3月
	R4	7.3月	6.8月
	R5	7.3月	6.7月
行政経常収支率	R1	9.4%	18.4%
	R2	8.3%	18.8%
	R3	14.3%	20.6%
	R4	10.3%	16.9%
	R5	8.5%	15.8%